

# 令和 4 年度 学校評価シート

学校名： 県立たちばな支援学校

校長名： 神崎良子

## 目指す学校像・育てたい生徒像（スクール・ポリシー等に基づいて記載する）

- ・専門性と科学的根拠に裏付けられた確かな教育実践に取り組む学校
- ・自己発達の可能性を最大限に伸ばそうとし、社会自立及び社会参加をめざしてたくましく生きる児童生徒

## 学校評価の公表方法

本校ホームページにて公表

現状・進捗度

A	十分に達成している。	(80%以上)
B	概ね達成している。	(60%以上)
C	あまり十分でない。	(40%以上)
D	不十分である。	(40%未満)

## 自己評価（分析、計画、取組、評価）

番号	計画・取組				評価（1月30日現在）		
	重点目標	現状	具体的取組	評価項目と評価指標	進捗度	進捗状況	今後の改善方策
1	授業実践力の向上を中心に、各学部の教育課程の充実を図る。	C	「音・美・体」について年2回外部講師を招聘し、年間を通じ授業作りの研修に取り組む。	・主体的に学ぶための指導目標の設定や授業展開の工夫が図られたか。	B	年2回外部講師招聘により助言を受け、年間8回の全校研修を土台として継続的に授業改善に取り組んだ。	授業作り及び評価と、自立活動の課題設定については、特別支援学校について重要な部分であるため、今後も、研修を積み上げていく。
			自立活動の計画手順や実践内容について外部講師招聘（年6回）により、指導助言を受ける。また、PDCAサイクルを確立し授業改善に取り組む。	・自立活動に関する研修に取り組めたか。 ・個々の実態に応じた課題設定ができたか。	C	自立活動について講師より基礎的知識を得た。授業実践や報告に係る指導助言を受け、改善に努めている。	
			高等部知的障害教育の教育課程改定にあたり、各教科の具体的な指導内容や成果を共有する。	・指導について実践の共有ができたか。 ・高等部の教育課程検討委員会において、改善に向けた課題を取り上げ、協議できたか。	B	今年度より高等部で新規に設けた「ここスタ」（自立活動）について、研修の持ち方や評価方法について協議を行った。	
2	地域との協働や教育力を活用し、学習活動の充実を図る。	C	地域の個人や各種団体と本校が協働できる取り組みを行い、児童生徒の活動に繋げる。	・地域と連携・協働した活動に取り組めたか。（回数・内容） ・作業学習の充実を図れたか。	B	小学部は主に教科で7回外部講師を招聘。高等部は作業等で外部講師による指導を受け、製品作りに繋げている。	・コロナ禍で、外部講師の招聘がままならない中、今年度は対策を講じて実施した。 今後は、地域と連携し、継続的な関係を築きながら「湯浅なす」を教材とした取組を実施したいと考える。 ・介護福祉施設「広川苑」との交流を積極的に進めていく。
			児童生徒の居住地校及び本校の近隣校との交流を図る。	・互いの存在を知る機会となり、活動意欲が高まったか。	B	小学部は居住地校交流を22人直接実施し、手紙等の間接交流も行った。中学部はオンラインで2校の学校間交流を実施した。高等部農耕班は、有田中央高校とみかん収穫の交流を行った。	
			行政機関等と連携し、作品の展示や作業製品の販売につなげる。	・展示や販売場所の新規開拓ができたか。 ・本校の理解を深めるための展示の工夫ができたか。	B	高等部作業製品を広川苑に展示。稲村の火の館横「アビ」への出店決定。各地域の作品展に作品出展。本校の概要説明パネルも掲示し理解を促した。	
3	防災教育の充実を図る。	C	様々な場面を想定した避難訓練を実施し、消防署等の助言を受けて、マニュアルを更新する。	・火災、地震・津波、土砂災害等を想定した組織的な避難訓練ができたか。	A	左記災害を想定した避難訓練を全校で3回、小学部独自で計4回実施。現在、消防署の助言を受け、マニュアルの修正を試みている。	・土砂災害の避難訓練は初めての取組であり、課題が見られた（避難場所、避難後の情報共有等）他の災害に対する対応も含め、消防署の助言を踏まえたマニュアル更新を行う。 ・防災先進校への視察計画が中止となったため、次年度実現を目指す。 ・防災会議で挙げられたことを形として書面等で残す。また、避難生活マニュアルを再検討し、わかりやすい内容の項立てを考える。
			育成会役員会で防災を取り上げ、課題を共有する。研修会を企画し実施する。	・育成会（PTA）として研修会に取り組めたか。 ・防災に関する保護者の意識が高まったか。	B	県作成の災害避難ゲームで役員が研修を実施。保護者同士のコミュニケーションも図れ、知識を得、防災を意識する機会となった。活動の様子は広報紙にまとめ、全保護者に配付した。	
			地域住民、広川町等の行政機関と防災対策について共有し、連携の強化を図る。	・情報共有の場をもつことができたか。 ・災害時の役割が確認できたか。	B	広川町総務課、ポッポ保育園、広川苑と個々に防災会議を開き、地震・津波時の各々の役割や協力体制、課題について協議を行うことができた。全体会は調整がつかず実現できていない。	
4	地域に根ざした学校として、特別支援教育のセンター的機能を充実させる。	B	校種間の円滑な接続に向けて、幼小中学校への相談や研修を行い、特別支援教育の理解を進める。	・就学相談への充実が繋がったか。 ・ニーズに応じた情報提供や研修ができたか。	A	全体139件中、就学・進路に係る相談は43件あり、ニーズに沿いつつ、将来を見通した相談展開に心掛けた。	本校に相談依頼を受けた案件については、就学（進路）相談とし、丁寧な対応ができたが、就学支援委員会等の様子から、就学先を選択する上での情報不足や、進路指導に取り組む時期が早まるよう支援したいと考える。
			高等学校の通級指導教室担当者やコーディネーターと情報交換を行い、連携を深める。	・校区内の高等学校との連携会議をもつことができたか。 ・現状とニーズを把握できたか。	B	校区内6校の高等学校との連携会議を1回開催し、現状を出し合う機会となり、ニーズの一端が把握できた。	
			HP等を活用し、教材紹介等、特別支援学校の特色ある情報を取り上げて、積極的に情報発信する。	・HPの定期的な更新ができたか。	B	障害（特性）理解について専門的知見から、年間5回HPで情報発信した。教材紹介は現在準備中。	

## 学校関係者評価（1月30日実施）

- 【情報発信が課題である】
- ・作業製品等の発信は、インスタグラムが有効。
  - ・作業製品や制作過程の手元を写し、定期的にアップするとよい。
  - ・撮影や工夫は、生徒の取組にするとよい。
  - ・コロナが収まれば、市町の教育長会や校長会・教頭会等を誘致することもよい。
- 【教育活動に地域の資源を活用するとよい】
- （「湯浅なす」を通して児童生徒に力を付ける計画について）
- ・販売ルートを工夫し、地元の食堂で食材として扱ってもらうことで、話題性もあり、広報に繋がる。
  - ・地域の文化や伝統を大切に思う心を育ててほしい。
  - ・学校の周辺にある自然や資源を意識し、教材として活用する。
- 【防災教育は、避難訓練の実施も含め、一定の成果が窺える】